

令和3年度

財 務 諸 表

第18期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	1
2	行 政 コ ス ト 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	2
3	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3
4	純 資 産 変 動 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	5
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
6	注 記 事 項	・ ・ ・ ・ ・	7
7	附 属 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	11

II 一般勘定

1	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	27
2	行 政 コ ス ト 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	28
3	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	29
4	純 資 産 変 動 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	31

5	キャッシュ・フロー計算書	32
6	利益の処分に関する書類	33
7	注記事項	34
8	附属明細書	37

Ⅲ 施設整備勘定

1	貸借対照表	47
2	行政コスト計算書	48
3	損益計算書	49
4	純資産変動計算書	50
5	キャッシュ・フロー計算書	51
6	利益の処分に関する書類	52
7	注記事項	53
8	附属明細書	55

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金			9,880,766,323		
有価証券			6,040,000,000		
棚卸資産			1,324,372,143		
前払費用			6,889,141		
未収入金			3,166,503		
立替金			6,440,214		
未収収益			39,923,616		
施設費貸付金	(注)		623,319,464,000		
承継債務負担金債権	(注)		59,810,340,772		
賞与引当金見返	(注)		88,320,954		
流動資産合計				700,519,683,666	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,753,040,648			
減価償却累計額		<u>△ 2,418,111,280</u>	2,334,929,368		
構築物		83,744,764			
減価償却累計額		<u>△ 71,897,933</u>	11,846,831		
工具器具備品		463,539,801			
減価償却累計額		<u>△ 377,692,258</u>	85,847,543		
土地			<u>4,055,200,508</u>		
有形固定資産合計			6,487,824,250		
2 無形固定資産					
商標権			3,355,675		
ソフトウェア			269,999,221		
ソフトウェア仮勘定			68,805,000		
電話加入権			<u>54,000</u>		
無形固定資産合計			342,213,896		
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	(注)		<u>319,587,549</u>		
投資その他の資産合計			319,587,549		
固定資産合計				<u>7,149,625,695</u>	
資産合計					<u>707,669,309,361</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	(注)		89,094,082		
預り補助金等	(注)		259,375		
預り寄附金	(注)		42,863,510		
預り科学研究費補助金等	(注)		3,930,948		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券			5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金			43,861,520,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)		16,550,044,000		
未払金			335,765,368		
未払費用			37,113,061		
未払消費税等			35,268,800		
前受金			5,460,000		
預り金			18,486,293		
賞与引当金			97,024,497		
リース債務(1年以内)			<u>7,156,512</u>		
流動負債合計				66,083,986,446	
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	471,335,986			
資産見返寄附金	(注)	1,889,875			
資産見返物品受贈額	(注)	52,395			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	(注)	<u>68,805,000</u>	542,083,256		
大学改革支援・学位授与機構債券			24,500,000,000		
長期借入金			550,302,705,000		
承継債務	(注)		41,782,730,000		
引当金					
退職給付引当金		<u>319,734,819</u>	<u>319,734,819</u>		
固定負債合計				<u>617,447,253,075</u>	
負債合計					683,531,239,521
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	(注)		<u>8,780,845,616</u>		
資本金合計				8,780,845,616	
II 資本剰余金					
資本剰余金				118,000	
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,474,591,402			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,504,445,952</u>		
資本剰余金合計				△ 2,504,327,952	
III 利益剰余金					
利益剰余金合計				<u>17,861,552,176</u>	
純資産合計					<u>24,138,069,840</u>
負債純資産合計					<u>707,669,309,361</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	574,868,055	
	国立大学施設支援経費	5,685,183,040	
	学位授与事業経費	265,331,793	
	質保証連携事業経費	543,105,906	
	調査研究事業経費	316,571,490	
	一般管理費	492,542,824	
	財務費用	13,970,440	
	臨時損失	1	
	損益計算書上の費用合計		<u>7,891,573,549</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,690,956	
	その他行政コスト合計		<u>76,690,956</u>
III	行政コスト		<u><u>7,968,264,505</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	5,082,237		
旅費交通費	429,398		
報酬・委託・手数料	52,050,572		
減価償却費	8,350,535		
給与及び賞与	333,369,110		
賞与引当金繰入	23,491,707		
法定福利費	52,905,815		
退職給付費用	17,251,654		
その他	81,937,027	574,868,055	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	884,728		
旅費交通費	68,364		
報酬・委託・手数料	4,027,009		
減価償却費	2,800,133		
給与及び賞与	66,945,709		
賞与引当金繰入	5,511,055		
法定福利費	10,134,699		
退職給付費用	608,335		
施設費交付金	(注) 3,466,726,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,291,743,616		
承継債務支払利息	(注) 764,101,912		
機構債利息	9,284,159		
処分用資産売却原価	(注) 26,057,713		
その他	36,289,608	5,685,183,040	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,900,081		
旅費交通費	2,189,170		
報酬・委託・手数料	75,283,992		
減価償却費	5,325,981		
給与及び賞与	116,199,932		
賞与引当金繰入	11,462,489		
法定福利費	18,193,385		
退職給付費用	△ 500,680		
その他	33,277,443	265,331,793	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	10,471,042		
旅費交通費	1,029,066		
報酬・委託・手数料	53,795,509		
減価償却費	70,991,640		
給与及び賞与	236,429,972		
賞与引当金繰入	19,966,157		
法定福利費	37,348,562		
退職給付費用	3,904,406		
その他	109,169,552	543,105,906	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	22,477,868		
旅費交通費	1,178,109		
報酬・委託・手数料	27,121,268		
減価償却費	5,129,785		
給与及び賞与	160,404,463		
賞与引当金繰入	13,419,153		
法定福利費	21,956,968		
退職給付費用	23,971,294		
その他	40,912,582	316,571,490	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,475,947		
旅費交通費	1,051,072		
報酬・委託・手数料	36,776,935		
減価償却費	20,728,997		
給与及び賞与	273,829,479		
賞与引当金繰入	23,173,936		
法定福利費	40,848,808		
退職給付費用	15,042,771		
その他	71,614,879	492,542,824	
財務費用			
債券発行費	13,970,440	13,970,440	
経常費用合計			7,891,573,548

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,688,266,881	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	102,293,563	
資産見返寄附金戻入	(注)	944,051	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	57,132	103,294,746
学位審査手数料収入			126,884,000
評価手数料収入			517,198,000
大学ポートレート運営負担金収入			79,962,344
財産貸付料収入			7,848,264
補助金等収益	(注)		12,203,270
賞与引当金見返に係る収益	(注)		88,320,954
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		60,081,420
処分用資産賃貸収入	(注)		61,529,970
処分用資産売却収入	(注)		100,000,000
施設費交付金収益	(注)		2,132,249,115
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	1,377,404,434	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	789,300,501	2,166,704,935
財務収益			
受取利息		1,827	
有価証券利息		1,509,172	
為替差益		187	1,511,186
雑益			3,476,682
経常収益合計			7,149,531,767
経常損失			742,041,781
臨時損失			
固定資産除却損			1
臨時損失合計			1
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)		1
臨時利益合計			1
当期純損失			742,041,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		4,224,131
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)		1,128,779,876
当期総利益			390,962,226

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額			
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,397,900,446	-64,000	-29,790,550	-2,427,636,996	18,603,593,957	24,956,802,577
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
減価償却				-76,690,956			-76,690,956		-76,690,956
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額（純額）								-742,041,781	-742,041,781
当期変動額合計	-	-	-	-76,690,956	-	-	-76,690,956	-742,041,781	-818,732,737
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,474,591,402	-64,000	-29,790,550	-2,504,327,952	17,861,552,176	24,138,069,840

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費支出	△545,588,107
人件費支出	△1,510,099,843
一般管理費支出	△102,240,724
施設費交付金の交付による支出	△3,466,726,000
施設費貸付金の貸付による支出	△50,144,729,000
承継債務に係る利息の支払額	△765,596,735
長期借入金に係る利息の支払額	△1,296,416,245
債券に係る利息の支払額	△8,996,684
その他の業務支出	△18,889,228
運営費交付金収入	1,883,545,000
受託研究収入	5,460,000
手数料収入	644,669,000
補助金等収入	12,462,645
預り科学研究費補助金の受入	13,386,401
預り科学研究費補助金の払出	△12,291,122
寄附金収入	3,350,000
承継債務負担金債権の回収による収入	20,084,329,250
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	790,822,606
施設費貸付金の回収による収入	45,948,835,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,383,472,148
処分用資産の売却による収入	100,000,000
処分用資産の貸付による収入	61,529,970
施設費交付金の納付による収入	2,132,249,115
その他の収入	84,880,681
小計	15,277,418,128
利息及び配当金の受取額	1,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,277,419,955

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△160,000,000
定期預金の払戻による収入	160,000,000
有価証券の取得による支出	△6,040,000,000
有形固定資産の取得による支出	△88,544,670
無形固定資産の取得による支出	△61,300,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,189,845,299

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512
債券の発行による収入	4,986,029,560
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	45,727,857,000
長期借入金の返済による支出	△41,288,533,000
承継債務の返済による支出	△19,905,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,486,846,952

IV 資金減少額	△6,399,272,296
V 資金期首残高	16,280,038,619
VI 資金期末残高	9,880,766,323

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用する。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

（5）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

（6）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（9）重要な会計方針の変更

該当なし。

2. 貸借対照表関係

（1）その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,504,445,952 円

（2）退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	271,177,131 円
退職給付費用	60,179,600 円
退職給付の取崩額	△11,621,912 円
期末における退職給付引当金	<u>319,734,819 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	60,179,600 円
----------------	--------------

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,859,165 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,968,264,505 円
自己収入等	△5,196,016,547 円
機会費用	23,414,811 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>2,795,662,769 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,880,766,323 円
資金期末残高	<u>9,880,766,323 円</u>

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,880,766,323	9,880,766,323	0
(2) 有価証券	6,040,000,000	6,040,000,000	0
満期保有目的債券	6,040,000,000	6,040,000,000	0
(3) 施設費貸付金	623,319,464,000	619,943,007,605	△ 3,376,456,395
(4) 承継債務負担金債権	59,810,340,772	61,088,991,713	1,278,650,941
(5) 未払金	(335,765,368)	(335,765,368)	0
(6) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,454,950,000)	(△ 45,050,000)
(7) 長期借入金	(594,164,225,000)	(590,963,398,682)	(△ 3,200,826,318)
(8) 承継債務	(58,332,774,000)	(59,562,908,783)	(1,230,134,783)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 有価証券

満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としている。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

(8) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
775,746,606	28,952,377	804,698,983	735,949,134

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

（注３）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小平第２住宅改修工事）26,620,000 円

また、賃貸等不動産に関する令和４年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
7,715,993	9,124,523 （うち減価償却相当額 3,631,320）	0

（注４）賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

（注５）賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	104,523,766	54,230,000	0	158,753,766	38,242,286	7,555,843	0	0	120,511,480	
	構築物	3,111,868	4,510,000	0	7,621,868	2,580,068	242,472	0	0	5,041,800	
	工具器具備品	418,335,226	19,800,006	1	438,135,231	352,287,715	24,163,927	0	0	85,847,516	
	計	525,970,860	78,540,006	1	604,510,865	393,110,069	31,962,242	0	0	211,400,796	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,379,868,994	75,848,268	0	0	2,214,417,888	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	69,317,865	842,688	0	0	6,805,031	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,474,591,402	76,690,956	0	0	2,221,222,946	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,698,810,648	54,230,000	0	4,753,040,648	2,418,111,280	83,404,111	0	0	2,334,929,368	
	構築物	79,234,764	4,510,000	0	83,744,764	71,897,933	1,085,160	0	0	11,846,831	
	工具器具備品	443,739,796	19,800,006	1	463,539,801	377,692,258	24,163,927	0	0	85,847,543	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,276,985,716	78,540,006	1	9,355,525,721	2,867,701,471	108,653,198	0	0	6,487,824,250	
無形固定資産	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	3,603,898	476,952	0	0	3,355,675	
	ソフトウェア	941,174,828	115,704,332	0	1,056,879,160	786,879,939	80,887,877	0	0	269,999,221	
	ソフトウェア仮勘定	14,833,500	53,971,500	0	68,805,000	0	0	0	0	68,805,000	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	963,085,901	169,675,832	0	1,132,761,733	790,483,837	81,364,829	64,000	0	342,213,896	
投資その他の資 産	長期前払費用	65,670	0	65,670	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	270,489,871	71,800,200	22,702,522	319,587,549	0	0	0	0	319,587,549	
	計	270,555,541	71,800,200	22,768,192	319,587,549	0	0	0	0	319,587,549	

(注) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。

ソフトウェア 学位授与業務支援システムのクラウド移行及び機能改修 33,528,696 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	87,435	14,400	0	20,680	0	81,155	
未成受託研究支出金	0	2,962,440	0	0	0	2,962,440	
処分用土地	1,347,386,261	0	0	26,057,713	0	1,321,328,548	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,347,473,696	2,976,840	0	26,078,393	0	1,324,372,143	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	6,040,000,000	6,040,000,000	6,040,000,000	-	
	計	6,040,000,000	6,040,000,000	6,040,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				6,040,000,000		

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	619,123,570,000	50,144,729,000	45,948,835,000	0	623,319,464,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	79,894,670,022	0	20,084,329,250	0	59,810,340,772	回収額は国立大学法人からの返済。
計	699,018,240,022	50,144,729,000	66,033,164,250	0	683,129,804,772	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(41,131,419,000)	(44,018,634,000)	(41,288,533,000)	(43,861,520,000)	(0.17)	令和4年9月～令和5年3月	
	548,593,482,000	45,570,743,000	43,861,520,000	550,302,705,000	0.21	令和5年9月～令和34年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(19,905,044,000)	(16,550,044,000)	(19,905,044,000)	(16,550,044,000)	(1.14)	令和4年9月～令和5年3月	
	58,332,774,000	0	16,550,044,000	41,782,730,000	0.92	令和5年9月～令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(61,036,463,000)	(60,568,678,000)	(61,193,577,000)	(60,411,564,000)			
	606,926,256,000	45,570,743,000	60,411,564,000	592,085,435,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
- 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額157,114,000円は含まれていない。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
計	29,500,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,327,325	97,024,497	109,327,325	0	97,024,497	
計	109,327,325	97,024,497	109,327,325	0	97,024,497	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	271,177,131	60,179,600	11,621,912	319,734,819	
退職一時金に係る債務	271,177,131	60,179,600	11,621,912	319,734,819	
退職給付引当金	271,177,131	60,179,600	11,621,912	319,734,819	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
236,985,491	1,883,545,000	1,688,266,881	243,815,536	0	1,932,082,417	99,353,992	89,094,082

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,264,073,723	1,083,558,409	
大学等評価	260,905,378	197,758,400	備品・消耗品費 3,565,943 円 旅費交通費 232,260 円 報酬・委託・手数料 19,848,778 円 減価償却費 1,971,396 円 人件費 146,885,777 円 その他 25,254,246 円
国立大学施設支援	124,043,312	99,714,377	備品・消耗品費 884,728 円 旅費交通費 68,364 円 報酬・委託・手数料 4,027,009 円 減価償却費 253,488 円 人件費 77,080,408 円 その他 17,400,380 円
学位授与	163,692,677	123,621,419	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 123,621,419 円 その他 0 円
質保証連携	395,000,431	356,945,657	備品・消耗品費 9,370,515 円 旅費交通費 1,022,120 円 報酬・委託・手数料 42,652,725 円 減価償却費 868,968 円 人件費 268,802,685 円 その他 34,228,644 円
調査研究	287,755,039	272,841,670	備品・消耗品費 22,477,868 円 旅費交通費 1,178,109 円 報酬・委託・手数料 27,121,268 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 182,361,431 円 その他 38,620,582 円
法人共通	32,676,886	32,676,886	備品・消耗品費 1,028,940 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 0 円 その他 31,647,946 円
期間進行基準による振替額	424,193,158	393,830,308	備品・消耗品費 8,447,007 円 旅費交通費 1,051,072 円 報酬・委託・手数料 36,776,935 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 314,776,467 円 その他 30,972,563 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,688,266,881	1,477,388,717	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
大学等評価	6,493,227	ソフトウェア 6,493,227円	0	
国立大学施設支援	12,259,192	ソフトウェア 12,259,192円	0	
学位授与	33,528,696	ソフトウェア 33,528,696円	0	
質保証連携	24,505,437	ソフトウェア 24,505,437円	0	
調査研究	2,632,985	工具器具備品 1,775,205円 ソフトウェア 857,780円	0	
法人共通	164,395,999	ソフトウェア仮勘定 53,971,500円 ソフトウェア 38,060,000円 建物 32,970,015円 建物附属設備 21,259,985円 工具器具備品 13,624,499円 構築物 4,510,000円	0	
合計	243,815,536			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	12,826,418	賞与引当金見返 12,826,418円
国立大学施設支援	5,799,496	賞与引当金見返 5,799,496円
学位授与	11,315,627	賞与引当金見返 11,315,627円
質保証連携	19,759,132	賞与引当金見返 19,759,132円
調査研究	12,046,976	賞与引当金見返 12,046,976円
法人共通	37,606,343	賞与引当金見返 26,622,601円 退職給付引当金見返 10,983,742円
合計	99,353,992	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	49,094,082	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に10,410,000円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に27,921,098円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に10,762,984円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	40,000,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:40,000,000円
計	89,094,082	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	12,203,270	0	0	0	0	12,203,270	
計	12,203,270	0	0	0	0	12,203,270	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,669	3	0	0
	(2,880)	(2)	(0)	(0)
職員	1,169,060	173	10,984	4
	(64,594)	(33)	(736)	(3)
合計	1,216,729	176	10,984	4
	(67,474)	(35)	(736)	(3)

- 注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。
- 注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。
- 注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
- 注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。
- 注5: 千円未満を四捨五入により作成している。
- 注6: 上記のほか、出向受入職員につき6,304千円を負担している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	359,651,064	27,418,641	187,798,350	5,699,153,481	265,331,793	543,105,906	316,571,490	7,399,030,725	492,542,824	7,891,573,549
その他行政コスト										
減価償却相当額	7,266,832	583,469	3,686,458	5,492,235	12,862,823	12,016,471	22,980,695	64,888,983	11,801,973	76,690,956
その他行政コスト合計	7,266,832	583,469	3,686,458	5,492,235	12,862,823	12,016,471	22,980,695	64,888,983	11,801,973	76,690,956
行政コスト	366,917,896	28,002,110	191,484,808	5,704,645,716	278,194,616	555,122,377	339,552,185	7,463,919,708	504,344,797	7,968,264,505
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 147,834,619	28,203,011	192,636,887	1,245,353,344	154,670,961	479,316,141	343,176,560	2,295,522,285	500,140,484	2,795,662,769
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	359,651,064	27,418,641	187,798,350	5,685,183,040	265,331,793	543,105,906	316,571,490	7,385,060,284	－	7,385,060,284
備品・消耗品費	1,516,294	81,852	3,484,091	884,728	3,900,081	10,471,042	22,477,868	42,815,956	－	42,815,956
旅費交通費	197,138	1,713	230,547	68,364	2,189,170	1,029,066	1,178,109	4,894,107	－	4,894,107
報酬・委託・手数料	32,201,794	3,339,069	16,509,709	4,027,009	75,283,992	53,795,509	27,121,268	212,278,350	－	212,278,350
減価償却費	2,686,561	445,884	5,218,090	2,800,133	5,325,981	70,991,640	5,129,785	92,598,074	－	92,598,074
給与及び賞与	207,291,879	14,361,955	111,715,276	66,945,709	116,199,932	236,429,972	160,404,463	913,349,186	－	913,349,186
賞与引当金繰入	8,703,543	3,619,551	11,168,613	5,511,055	11,462,489	19,966,157	13,419,153	73,850,561	－	73,850,561
法定福利費	32,097,269	2,313,185	18,495,361	10,134,699	18,193,385	37,348,562	21,956,968	140,539,429	－	140,539,429
退職給付費用	18,312,995	1,661,988	△ 2,723,329	608,335	△ 500,680	3,904,406	23,971,294	45,235,009	－	45,235,009
その他	56,643,591	1,593,444	23,699,992	5,594,203,008	33,277,443	109,169,552	40,912,582	5,859,499,612	－	5,859,499,612
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	492,542,824	492,542,824
財務費用	0	0	0	13,970,440	0	0	0	13,970,440	0	13,970,440
計	359,651,064	27,418,641	187,798,350	5,699,153,480	265,331,793	543,105,906	316,571,490	7,399,030,724	492,542,824	7,891,573,548
事業収益										
運営費交付金収益	0	25,101,809	235,803,569	124,043,312	163,692,677	395,000,431	287,755,039	1,231,396,837	456,870,044	1,688,266,881
手数料収入	517,198,000	0	0	0	126,884,000	0	0	644,082,000	0	644,082,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	12,203,270	0	12,203,270	0	12,203,270
その他収入	18,312,995	5,281,539	12,177,052	4,470,659,227	14,826,374	173,956,979	43,729,820	4,738,943,986	66,035,630	4,804,979,616
計	535,510,995	30,383,348	247,980,621	4,594,702,539	305,403,051	581,160,680	331,484,859	6,626,626,093	522,905,674	7,149,531,767
事業損益	175,859,931	2,964,707	60,182,271	△ 1,104,450,941	40,071,258	38,054,774	14,913,369	△ 772,404,631	30,362,850	△ 742,041,781
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
計	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
計	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
当期純損益	175,859,931	2,964,707	60,182,271	△ 1,104,450,941	40,071,258	38,054,774	14,913,369	△ 772,404,631	30,362,850	△ 742,041,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,579,708	0	0	0	635,148	0	0	4,214,856	9,275	4,224,131
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	0	0	0	1,128,779,876	0	0	0	1,128,779,876	0	1,128,779,876
当期総損益	179,439,639	2,964,707	60,182,271	24,328,935	40,706,406	38,054,774	14,913,369	360,590,101	30,372,125	390,962,228
V 総資産										
流動資産	25,952	3,680,847	14,949,794	699,323,933,912	11,810,131	20,287,245	20,330,362	699,395,018,243	1,124,665,423	700,519,683,666
固定資産										
有形固定資産										
建物	209,691,033	16,836,507	109,720,009	159,966,217	371,168,434	347,461,597	663,918,156	1,878,761,953	456,167,415	2,334,929,368
構築物	743,518	59,699	377,186	41,082	1,316,081	708,619	2,351,308	5,597,493	6,249,338	11,846,831
工具器具備品	733,428	445,890	10,743,503	646,718	5,394,752	206,886	11,260,473	31,251,650	54,595,893	85,847,543
土地	343,946,776	27,616,164	174,483,948	472,621,902	608,810,899	781,420,831	1,087,700,296	3,496,600,816	558,599,692	4,055,200,508
その他の資産	34,914,216	17,064,108	37,797,513	24,413,441	58,538,494	226,980,299	86,533,235	486,241,306	175,560,139	661,801,445
計	590,054,923	65,703,215	348,071,953	699,981,623,272	1,057,038,791	1,378,885,477	1,872,093,830	705,293,471,461	2,375,837,900	707,669,309,361

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,475,947円、旅費交通費1,051,072円、報酬・委託・手数料36,776,935円、その他445,238,870円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益456,870,044円、資産見返負債戻入18,865,601円、資産見返物品受贈額戻入57,132円、財産貸付料収入7,848,264円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益38,118,527円、雑益等1,146,106円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金1,096,296,421円、管理部門に係る土地558,599,692円、建物456,167,415円、構築物6,249,338円、工具器具備品54,595,893円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 3,579,708円、学位授与: 635,148円、法人共通: 9,275円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(70,000) 21,000	1	
基盤研究(B)	(1,650,000) 495,000	6	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(3,620,000) 1,086,000	6	
若手研究(基金)	(1,700,000) 510,000	2	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(200,000) 60,000	2	
国際共同研究強化(B)	(400,000) 120,000	2	
合 計	(7,640,000) 2,292,000	19	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	9,878,686,488
郵便貯金	2,079,835
現金及び預金計	9,880,766,323

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	155,081,719
報酬・委託・手数料	64,936,414
通信運搬費	41,325,536
備品・消耗品費	5,670,358
その他	68,751,341
未払金計	335,765,368

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、当法人の運営に必要な経費を一括して経理している。

2. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はない。

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,096,296,421	8,784,469,902	9,880,766,323
有価証券	-	6,040,000,000	6,040,000,000
棚卸資産	3,043,595	1,321,328,548	1,324,372,143
前払費用	6,889,141	-	6,889,141
未収入金	3,166,503	-	3,166,503
立替金	6,440,214	-	6,440,214
未収収益	-	39,923,616	39,923,616
施設費貸付金	-	623,319,464,000	623,319,464,000
承継債務負担金債権	-	59,810,340,772	59,810,340,772
賞与引当金見返	88,320,954	-	88,320,954
流動資産合計	1,204,156,828	699,315,526,838	700,519,683,666
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,753,040,648	-	4,753,040,648
減価償却累計額	△ 2,418,111,280	-	△ 2,418,111,280
構築物	83,744,764	-	83,744,764
減価償却累計額	△ 71,897,933	-	△ 71,897,933
工具器具備品	463,539,801	-	463,539,801
減価償却累計額	△ 377,692,258	-	△ 377,692,258
土地	4,055,200,508	-	4,055,200,508
有形固定資産合計	6,487,824,250	-	6,487,824,250
2 無形固定資産			
商標権	3,355,675	-	3,355,675
ソフトウェア	269,999,221	-	269,999,221
ソフトウェア仮勘定	68,805,000	-	68,805,000
電話加入権	54,000	-	54,000
無形固定資産合計	342,213,896	-	342,213,896
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	319,587,549	-	319,587,549
投資その他の資産合計	319,587,549	-	319,587,549
固定資産合計	7,149,625,695	-	7,149,625,695
資産合計	8,353,782,523	699,315,526,838	707,669,309,361
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	89,094,082	-	89,094,082
預り補助金等	259,375	-	259,375
預り寄附金	42,863,510	-	42,863,510
預り科学研究費補助金等	3,930,948	-	3,930,948
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	43,861,520,000	43,861,520,000
一年以内返済予定承継債務	-	16,550,044,000	16,550,044,000
未払金	334,484,654	1,280,714	335,765,368
未払費用	-	37,113,061	37,113,061
未払消費税等	35,268,800	-	35,268,800
前受金	5,460,000	-	5,460,000
預り金	18,486,293	-	18,486,293
賞与引当金	97,024,497	-	97,024,497
リース債務(1年以内)	7,156,512	-	7,156,512
流動負債合計	634,028,671	65,449,957,775	66,083,986,446
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	471,335,986	-	471,335,986
資産見返寄附金	1,889,875	-	1,889,875
資産見返物品受贈額	52,395	-	52,395
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	68,805,000	-	68,805,000
大学改革支援・学位授与機構債券	-	24,500,000,000	24,500,000,000
長期借入金	-	550,302,705,000	550,302,705,000
承継債務	-	41,782,730,000	41,782,730,000
引当金			
退職給付引当金	319,734,819	-	319,734,819
固定負債合計	861,818,075	616,585,435,000	617,447,253,075
負債合計	1,495,846,746	682,035,392,775	683,531,239,521
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,780,845,616	-	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	-	8,780,845,616
II 資本剰余金			
資本剰余金	118,000	-	118,000
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額	△ 2,474,591,402	-	△ 2,474,591,402
減損損失相当累計額	△ 64,000	-	△ 64,000
除売却差額相当累計額	△ 29,790,550	-	△ 29,790,550
資本剰余金合計	△ 2,504,327,952	-	△ 2,504,327,952
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,175,710	-	1,175,710
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	-	17,280,134,063	17,280,134,063
積立金	189,280,177	-	189,280,177
当期未処分利益	390,962,226	0	390,962,226
(うち当期総利益)	(390,962,226)	(0)	(390,962,226)
利益剰余金合計	581,418,113	17,280,134,063	17,861,552,176
純資産合計	6,857,935,777	17,280,134,063	24,138,069,840
負債純資産合計	8,353,782,523	699,315,526,838	707,669,309,361

(注)勘定相互間の債権と債務はない。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 損益計算書上の費用			
大学等評価経費	574,868,055	－	574,868,055
国立大学施設支援経費	108,380,412	5,576,802,628	5,685,183,040
学位授与事業経費	265,331,793	－	265,331,793
質保証連携事業経費	543,105,906	－	543,105,906
調査研究事業経費	316,571,490	－	316,571,490
一般管理費	492,542,824	－	492,542,824
財務費用	－	13,970,440	13,970,440
臨時損失	1	－	1
損益計算書上の費用合計	2,300,800,481	5,590,773,068	7,891,573,549
II その他行政コスト			
減価償却相当額	76,690,956	－	76,690,956
その他行政コスト合計	76,690,956	0	76,690,956
III 行政コスト	2,377,491,437	5,590,773,068	7,968,264,505

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費			
大学等評価経費	574,868,055	-	574,868,055
備品・消耗品費	5,082,237	-	5,082,237
旅費交通費	429,398	-	429,398
報酬・委託・手数料	52,050,572	-	52,050,572
減価償却費	8,350,535	-	8,350,535
給与及び賞与	333,369,110	-	333,369,110
賞与引当金繰入	23,491,707	-	23,491,707
法定福利費	52,905,815	-	52,905,815
退職給付費用	17,251,654	-	17,251,654
その他	81,937,027	-	81,937,027
国立大学施設支援経費	108,380,412	5,576,802,628	5,685,183,040
備品・消耗品費	884,728	-	884,728
旅費交通費	68,364	-	68,364
報酬・委託・手数料	4,027,009	-	4,027,009
減価償却費	2,800,133	-	2,800,133
給与及び賞与	66,945,709	-	66,945,709
賞与引当金繰入	5,511,055	-	5,511,055
法定福利費	10,134,699	-	10,134,699
退職給付費用	608,335	-	608,335
施設費交付金	-	3,466,726,000	3,466,726,000
支払利息			
長期借入金支払利息	-	1,291,743,616	1,291,743,616
承継債務支払利息	-	764,101,912	764,101,912
機構債利息	-	9,284,159	9,284,159
処分用資産売却原価	-	26,057,713	26,057,713
その他	17,400,380	18,889,228	36,289,608
学位授与事業経費	265,331,793	-	265,331,793
備品・消耗品費	3,900,081	-	3,900,081
旅費交通費	2,189,170	-	2,189,170
報酬・委託・手数料	75,283,992	-	75,283,992
減価償却費	5,325,981	-	5,325,981
給与及び賞与	116,199,932	-	116,199,932
賞与引当金繰入	11,462,489	-	11,462,489
法定福利費	18,193,385	-	18,193,385
退職給付費用	△ 500,680	-	△ 500,680
その他	33,277,443	-	33,277,443
質保証連携事業経費	543,105,906	-	543,105,906
備品・消耗品費	10,471,042	-	10,471,042
旅費交通費	1,029,066	-	1,029,066
報酬・委託・手数料	53,795,509	-	53,795,509
減価償却費	70,991,640	-	70,991,640
給与及び賞与	236,429,972	-	236,429,972
賞与引当金繰入	19,966,157	-	19,966,157
法定福利費	37,348,562	-	37,348,562
退職給付費用	3,904,406	-	3,904,406
その他	109,169,552	-	109,169,552
調査研究事業経費	316,571,490	-	316,571,490
備品・消耗品費	22,477,868	-	22,477,868
旅費交通費	1,178,109	-	1,178,109
報酬・委託・手数料	27,121,268	-	27,121,268
減価償却費	5,129,785	-	5,129,785
給与及び賞与	160,404,463	-	160,404,463
賞与引当金繰入	13,419,153	-	13,419,153
法定福利費	21,956,968	-	21,956,968
退職給付費用	23,971,294	-	23,971,294
その他	40,912,582	-	40,912,582
一般管理費	492,542,824	-	492,542,824
備品・消耗品費	9,475,947	-	9,475,947
旅費交通費	1,051,072	-	1,051,072
報酬・委託・手数料	36,776,935	-	36,776,935
減価償却費	20,728,997	-	20,728,997
給与及び賞与	273,829,479	-	273,829,479
賞与引当金繰入	23,173,936	-	23,173,936
法定福利費	40,848,808	-	40,848,808
退職給付費用	15,042,771	-	15,042,771
その他	71,614,879	-	71,614,879
財務費用	-	13,970,440	13,970,440
債券発行費	-	13,970,440	13,970,440
経常費用合計	2,300,800,480	5,590,773,068	7,891,573,548

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常収益			
運営費交付金収益	1,688,266,881	－	1,688,266,881
資産見返負債戻入	103,294,746	－	103,294,746
資産見返運営費交付金戻入	102,293,563	－	102,293,563
資産見返寄附金戻入	944,051	－	944,051
資産見返物品受贈額戻入	57,132	－	57,132
学位審査手数料収入	126,884,000	－	126,884,000
評価手数料収入	517,198,000	－	517,198,000
大学ポートレート運営負担金収入	79,962,344	－	79,962,344
財産貸付料収入	7,848,264	－	7,848,264
補助金等収益	12,203,270	－	12,203,270
賞与引当金見返に係る収益	88,320,954	－	88,320,954
退職給付引当金見返に係る収益	60,081,420	－	60,081,420
処分用資産賃貸収入	－	61,529,970	61,529,970
処分用資産売却収入	－	100,000,000	100,000,000
施設費交付金収益	－	2,132,249,115	2,132,249,115
受取利息	－	2,166,704,935	2,166,704,935
施設費貸付金受取利息	－	1,377,404,434	1,377,404,434
承継債務負担金債権受取利息	－	789,300,501	789,300,501
財務収益	2,014	1,509,172	1,511,186
受取利息	1,827	－	1,827
有価証券利息	－	1,509,172	1,509,172
為替差益	187	－	187
雑益	3,476,682	－	3,476,682
経常収益合計	2,687,538,575	4,461,993,192	7,149,531,767
経常利益又は経常損失(△)	386,738,095	△ 1,128,779,876	△ 742,041,781
臨時損失			
固定資産除却損	1	－	1
臨時損失合計	1	－	1
臨時利益			
資産見返負債戻入	1	－	1
資産見返運営費交付金戻入	1	－	1
臨時利益合計	1	－	1
当期純利益又は当期純損失(△)	386,738,095	△ 1,128,779,876	△ 742,041,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,224,131	－	4,224,131
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	－	1,128,779,876	1,128,779,876
当期総利益	390,962,226	0	390,962,226

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務費支出	△545,588,107	－	△545,588,107
人件費支出	△1,510,099,843	－	△1,510,099,843
一般管理費支出	△102,240,724	－	△102,240,724
施設費交付金の交付による支出	－	△3,466,726,000	△3,466,726,000
施設費貸付金の貸付による支出	－	△50,144,729,000	△50,144,729,000
承継債務に係る利息の支払額	－	△765,596,735	△765,596,735
長期借入金に係る利息の支払額	－	△1,296,416,245	△1,296,416,245
債券に係る利息の支払額	－	△8,996,684	△8,996,684
その他の業務支出	－	△18,889,228	△18,889,228
運営費交付金収入	1,883,545,000	－	1,883,545,000
受託研究収入	5,460,000	－	5,460,000
手数料収入	644,669,000	－	644,669,000
補助金等収入	12,462,645	－	12,462,645
預り科学研究費補助金の受入	13,386,401	－	13,386,401
預り科学研究費補助金の払出	△12,291,122	－	△12,291,122
寄附金収入	3,350,000	－	3,350,000
承継債務負担金債権の回収による収入	－	20,084,329,250	20,084,329,250
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	－	790,822,606	790,822,606
施設費貸付金の回収による収入	－	45,948,835,000	45,948,835,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	－	1,383,472,148	1,383,472,148
処分用資産の売却による収入	－	100,000,000	100,000,000
処分用資産の貸付による収入	－	61,529,970	61,529,970
施設費交付金の納付による収入	－	2,132,249,115	2,132,249,115
その他の収入	84,880,681	－	84,880,681
小計	477,533,931	14,799,884,197	15,277,418,128
利息及び配当金の受取額	1,827	－	1,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,535,758	14,799,884,197	15,277,419,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△160,000,000	－	△160,000,000
定期預金の払戻による収入	160,000,000	－	160,000,000
有価証券の取得による支出	－	△6,040,000,000	△6,040,000,000
有形固定資産の取得による支出	△88,544,670	－	△88,544,670
無形固定資産の取得による支出	△61,300,629	－	△61,300,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,845,299	△6,040,000,000	△6,189,845,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512	－	△7,156,512
債券の発行による収入	－	4,986,029,560	4,986,029,560
債券の償還による支出	－	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	－	45,727,857,000	45,727,857,000
長期借入金の返済による支出	－	△41,288,533,000	△41,288,533,000
承継債務の返済による支出	－	△19,905,044,000	△19,905,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,156,512	△15,479,690,440	△15,486,846,952
IV 資金増加額又は減少額	320,533,947	△6,719,806,243	△6,399,272,296
V 資金期首残高	775,762,474	15,504,276,145	16,280,038,619
VI 資金期末残高	1,096,296,421	8,784,469,902	9,880,766,323

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	390,962,226	0	390,962,226
II 利益処分額			
積立金	390,962,226	-	390,962,226
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	-	0	0

Ⅱ 一 般 勘 定

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,096,296,421		
棚卸資産		3,043,595		
前払費用		6,889,141		
未収入金		3,166,503		
立替金		6,440,214		
賞与引当金見返	(注)	88,320,954		
流動資産合計			1,204,156,828	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		4,753,040,648		
減価償却累計額		<u>△ 2,418,111,280</u>	2,334,929,368	
構築物		83,744,764		
減価償却累計額		<u>△ 71,897,933</u>	11,846,831	
工具器具備品		463,539,801		
減価償却累計額		<u>△ 377,692,258</u>	85,847,543	
土地			<u>4,055,200,508</u>	
有形固定資産合計			6,487,824,250	
2 無形固定資産				
商標権		3,355,675		
ソフトウェア		269,999,221		
ソフトウェア仮勘定		68,805,000		
電話加入権		<u>54,000</u>		
無形固定資産合計			342,213,896	
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返	(注)	319,587,549		
投資その他の資産合計		<u>319,587,549</u>		
固定資産合計			<u>7,149,625,695</u>	
資産合計				<u>8,353,782,523</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	(注)	89,094,082		
預り補助金等	(注)	259,375		
預り寄附金	(注)	42,863,510		
預り科学研究費補助金等	(注)	3,930,948		
未払金		334,484,654		
未払消費税等		35,268,800		
前受金		5,460,000		
預り金		18,486,293		
賞与引当金		97,024,497		
リース債務(1年以内)		<u>7,156,512</u>		
流動負債合計			634,028,671	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	471,335,986		
資産見返寄附金	(注)	1,889,875		
資産見返物品受贈額	(注)	52,395		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	(注)	<u>68,805,000</u>	542,083,256	
引当金				
退職給付引当金		<u>319,734,819</u>	<u>319,734,819</u>	
固定負債合計			<u>861,818,075</u>	
負債合計				1,495,846,746
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	(注)	<u>8,780,845,616</u>		
資本金合計			8,780,845,616	
II 資本剰余金				
資本剰余金			118,000	
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,474,591,402		
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000		
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,504,445,952</u>	
資本剰余金合計				△ 2,504,327,952
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,175,710		
積立金		189,280,177		
当期末処分利益		<u>390,962,226</u>		
(うち当期総利益)	390,962,226)			
利益剰余金合計			<u>581,418,113</u>	
純資産合計				<u>6,857,935,777</u>
負債純資産合計				<u>8,353,782,523</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	574,868,055	
	国立大学施設支援経費	108,380,412	
	学位授与事業経費	265,331,793	
	質保証連携事業経費	543,105,906	
	調査研究事業経費	316,571,490	
	一般管理費	492,542,824	
	臨時損失	1	
	損益計算書上の費用合計		<u>2,300,800,481</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,690,956	
	その他行政コスト合計		<u>76,690,956</u>
III	行政コスト		<u><u>2,377,491,437</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	5,082,237		
旅費交通費	429,398		
報酬・委託・手数料	52,050,572		
減価償却費	8,350,535		
給与及び賞与	333,369,110		
賞与引当金繰入	23,491,707		
法定福利費	52,905,815		
退職給付費用	17,251,654		
その他	81,937,027	574,868,055	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	884,728		
旅費交通費	68,364		
報酬・委託・手数料	4,027,009		
減価償却費	2,800,133		
給与及び賞与	66,945,709		
賞与引当金繰入	5,511,055		
法定福利費	10,134,699		
退職給付費用	608,335		
その他	17,400,380	108,380,412	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,900,081		
旅費交通費	2,189,170		
報酬・委託・手数料	75,283,992		
減価償却費	5,325,981		
給与及び賞与	116,199,932		
賞与引当金繰入	11,462,489		
法定福利費	18,193,385		
退職給付費用	△ 500,680		
その他	33,277,443	265,331,793	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	10,471,042		
旅費交通費	1,029,066		
報酬・委託・手数料	53,795,509		
減価償却費	70,991,640		
給与及び賞与	236,429,972		
賞与引当金繰入	19,966,157		
法定福利費	37,348,562		
退職給付費用	3,904,406		
その他	109,169,552	543,105,906	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	22,477,868		
旅費交通費	1,178,109		
報酬・委託・手数料	27,121,268		
減価償却費	5,129,785		
給与及び賞与	160,404,463		
賞与引当金繰入	13,419,153		
法定福利費	21,956,968		
退職給付費用	23,971,294		
その他	40,912,582	316,571,490	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,475,947		
旅費交通費	1,051,072		
報酬・委託・手数料	36,776,935		
減価償却費	20,728,997		
給与及び賞与	273,829,479		
賞与引当金繰入	23,173,936		
法定福利費	40,848,808		
退職給付費用	15,042,771		
その他	71,614,879	492,542,824	
経常費用合計			2,300,800,480

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,688,266,881	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	102,293,563	
資産見返寄附金戻入	(注)	944,051	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	57,132	103,294,746
学位審査手数料収入			126,884,000
評価手数料収入			517,198,000
大学ポータル運営負担金収入			79,962,344
財産貸付料収入			7,848,264
補助金等収益	(注)		12,203,270
賞与引当金見返に係る収益	(注)		88,320,954
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		60,081,420
財務収益			
受取利息		1,827	
為替差益		187	2,014
雑益			3,476,682
経常収益合計			2,687,538,575
経常利益			386,738,095
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			1
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	1	
臨時利益合計			1
当期純利益			386,738,095
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		4,224,131
当期総利益			390,962,226

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計
				減価償却相当累計額	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計 額					
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,397,900,446	-64,000	-29,790,550	5,399,941	135,503,232	53,776,945	-	194,680,018
当期変動額											6,547,888,638
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
減価償却				-76,690,956							-76,690,956
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立											
(2) その他								53,776,945	-53,776,945		-
当期総利益											
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-4,224,131		386,738,095	4,224,131	386,738,095
当期変動額合計	-	-	-	-76,690,956	-	-	-4,224,131	53,776,945	337,185,281	390,962,226	386,738,095
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,474,591,402	-64,000	-29,790,550	1,175,710	189,280,177	390,962,226	390,962,226	581,418,113
											6,857,935,777

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 545,588,107
	人件費支出	△ 1,510,099,843
	一般管理費支出	△ 102,240,724
	運営費交付金収入	1,883,545,000
	受託研究収入	5,460,000
	手数料収入	644,669,000
	補助金等収入	12,462,645
	預り科学研究費補助金の受入	13,386,401
	預り科学研究費補助金の払出	△ 12,291,122
	寄附金収入	3,350,000
	その他の収入	84,880,681
	小計	477,533,931
	利息及び配当金の受取額	1,827
	業務活動によるキャッシュ・フロー	477,535,758
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 160,000,000
	定期預金の払戻による収入	160,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 88,544,670
	無形固定資産の取得による支出	△ 61,300,629
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,845,299
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,156,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,156,512
IV	資金増加額	320,533,947
V	資金期首残高	775,762,474
VI	資金期末残高	1,096,296,421

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		390,962,226
当期総利益	390,962,226	
II 利益処分数額		
積立金	<u>390,962,226</u>	<u>390,962,226</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用する。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

（5）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（8）重要な会計方針の変更

該当なし。

2. 貸借対照表関係

（1）その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,504,445,952 円

（2）退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	271,177,131 円
退職給付費用	60,179,600 円
退職給付の取崩額	△11,621,912 円
期末における退職給付引当金	<u>319,734,819 円</u>

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 60,179,600 円

- ③ 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,859,165 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,377,491,437 円
自己収入等	△734,023,355 円
機会費用	23,414,811 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,666,882,893 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算している。
- ② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,096,296,421 円
資金期末残高	1,096,296,421 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,096,296,421	1,096,296,421	0
(2) 未払金	(334,484,654)	(334,484,654)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
775,746,606	28,952,377	804,698,983	735,949,134

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

（注３）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小平第２住宅改修工事）26,620,000 円

また、賃貸等不動産に関する令和４年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
7,715,993	9,124,523 （うち減価償却相当額 3,631,320）	0

（注４）賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

（注５）賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	104,523,766	54,230,000	0	158,753,766	38,242,286	7,555,843	0	0	120,511,480	
	構築物	3,111,868	4,510,000	0	7,621,868	2,580,068	242,472	0	0	5,041,800	
	工具器具備品	418,335,226	19,800,006	1	438,135,231	352,287,715	24,163,927	0	0	85,847,516	
	計	525,970,860	78,540,006	1	604,510,865	393,110,069	31,962,242	0	0	211,400,796	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,379,868,994	75,848,268	0	0	2,214,417,888	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	69,317,865	842,688	0	0	6,805,031	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,474,591,402	76,690,956	0	0	2,221,222,946	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,698,810,648	54,230,000	0	4,753,040,648	2,418,111,280	83,404,111	0	0	2,334,929,368	
	構築物	79,234,764	4,510,000	0	83,744,764	71,897,933	1,085,160	0	0	11,846,831	
	工具器具備品	443,739,796	19,800,006	1	463,539,801	377,692,258	24,163,927	0	0	85,847,543	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
無形固定資産	計	9,276,985,716	78,540,006	1	9,355,525,721	2,867,701,471	108,653,198	0	0	6,487,824,250	
	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	3,603,898	476,952	0	0	3,355,675	
	ソフトウェア	941,174,828	115,704,332	0	1,056,879,160	786,879,939	80,887,877	0	0	269,999,221	
	ソフトウェア仮勘定	14,833,500	53,971,500	0	68,805,000	0	0	0	0	68,805,000	
投資その他の資 産	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	963,085,901	169,675,832	0	1,132,761,733	790,483,837	81,364,829	64,000	0	342,213,896	
	長期前払費用	65,670	0	65,670	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	270,489,871	71,800,200	22,702,522	319,587,549	0	0	0	0	319,587,549	
	計	270,555,541	71,800,200	22,768,192	319,587,549	0	0	0	0	319,587,549	

(注) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。

ソフトウェア 学位授与業務支援システムのクラウド移行及び機能改修 33,528,696 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	87,435	14,400	0	20,680	0	81,155	
未成受託研究支出金	0	2,962,440	0	0	0	2,962,440	
計	87,435	2,976,840	0	20,680	0	3,043,595	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,327,325	97,024,497	109,327,325	0	97,024,497	
計	109,327,325	97,024,497	109,327,325	0	97,024,497	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	271,177,131	60,179,600	11,621,912	319,734,819	
退職一時金に係る債務	271,177,131	60,179,600	11,621,912	319,734,819	
退職給付引当金	271,177,131	60,179,600	11,621,912	319,734,819	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
236,985,491	1,883,545,000	1,688,266,881	243,815,536	0	1,932,082,417	99,353,992	89,094,082

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,264,073,723	1,083,558,409	
大学等評価	260,905,378	197,758,400	備品・消耗品費 3,565,943 円 旅費交通費 232,260 円 報酬・委託・手数料 19,848,778 円 減価償却費 1,971,396 円 人件費 146,885,777 円 その他 25,254,246 円
国立大学施設支援	124,043,312	99,714,377	備品・消耗品費 884,728 円 旅費交通費 68,364 円 報酬・委託・手数料 4,027,009 円 減価償却費 253,488 円 人件費 77,080,408 円 その他 17,400,380 円
学位授与	163,692,677	123,621,419	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 123,621,419 円 その他 0 円
質保証連携	395,000,431	356,945,657	備品・消耗品費 9,370,515 円 旅費交通費 1,022,120 円 報酬・委託・手数料 42,652,725 円 減価償却費 868,968 円 人件費 268,802,685 円 その他 34,228,644 円
調査研究	287,755,039	272,841,670	備品・消耗品費 22,477,868 円 旅費交通費 1,178,109 円 報酬・委託・手数料 27,121,268 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 182,361,431 円 その他 38,620,582 円
法人共通	32,676,886	32,676,886	備品・消耗品費 1,028,940 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 0 円 その他 31,647,946 円
期間進行基準による振替額	424,193,158	393,830,308	備品・消耗品費 8,447,007 円 旅費交通費 1,051,072 円 報酬・委託・手数料 36,776,935 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 314,776,467 円 その他 30,972,563 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,688,266,881	1,477,388,717	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
大学等評価	6,493,227	ソフトウェア 6,493,227円	0	
国立大学施設支援	12,259,192	ソフトウェア 12,259,192円	0	
学位授与	33,528,696	ソフトウェア 33,528,696円	0	
質保証連携	24,505,437	ソフトウェア 24,505,437円	0	
調査研究	2,632,985	工具器具備品 1,775,205円 ソフトウェア 857,780円	0	
法人共通	164,395,999	ソフトウェア仮勘定 53,971,500円 ソフトウェア 38,060,000円 建物 32,970,015円 建物附属設備 21,259,985円 工具器具備品 13,624,499円 構築物 4,510,000円	0	
合計	243,815,536			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	12,826,418	賞与引当金見返 12,826,418円
国立大学施設支援	5,799,496	賞与引当金見返 5,799,496円
学位授与	11,315,627	賞与引当金見返 11,315,627円
質保証連携	19,759,132	賞与引当金見返 19,759,132円
調査研究	12,046,976	賞与引当金見返 12,046,976円
法人共通	37,606,343	賞与引当金見返 26,622,601円 退職給付引当金見返 10,983,742円
合計	99,353,992	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	49,094,082	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に10,410,000円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に27,921,098円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に10,762,984円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	40,000,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:40,000,000円
計	89,094,082	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	12,203,270	0	0	0	0	12,203,270	
計	12,203,270	0	0	0	0	12,203,270	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,669 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,169,060 (64,594)	173 (33)	10,984 (736)	4 (3)
合計	1,216,729 (67,474)	176 (35)	10,984 (736)	4 (3)

- 注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。
- 注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。
- 注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
- 注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。
- 注5: 千円未満を四捨五入により作成している。
- 注6: 上記のほか、出向受入職員につき6,304千円を負担している。

開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	359,651,064	27,418,641	187,798,350	108,380,413	265,331,793	543,105,906	316,571,490	1,808,257,657	492,542,824	2,300,800,481
その他行政コスト										
減価償却相当額	7,266,832	583,469	3,686,458	5,492,235	12,862,823	12,016,471	22,980,695	64,888,983	11,801,973	76,690,956
その他行政コスト合計	7,266,832	583,469	3,686,458	5,492,235	12,862,823	12,016,471	22,980,695	64,888,983	11,801,973	76,690,956
行政コスト	366,917,896	28,002,110	191,484,808	113,872,648	278,194,616	555,122,377	339,552,185	1,873,146,640	504,344,797	2,377,491,437
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 147,834,619	28,203,011	192,636,887	116,573,468	154,670,961	479,316,141	343,176,560	1,166,742,409	500,140,484	1,666,882,893
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	359,651,064	27,418,641	187,798,350	108,380,412	265,331,793	543,105,906	316,571,490	1,808,257,656	0	1,808,257,656
備品・消耗品費	1,516,294	81,852	3,484,091	884,728	3,900,081	10,471,042	22,477,868	42,815,956	0	42,815,956
旅費交通費	197,138	1,713	230,547	68,364	2,189,170	1,029,066	1,178,109	4,894,107	0	4,894,107
報酬・委託・手数料	32,201,794	3,339,699	16,509,709	4,027,009	75,283,992	53,795,509	27,121,268	212,278,350	0	212,278,350
減価償却費	2,686,561	445,884	5,218,090	2,800,133	5,325,981	70,991,640	5,129,785	92,598,074	0	92,598,074
給与及び賞与	207,291,879	14,361,955	111,715,276	66,945,709	116,199,932	236,429,972	160,404,463	913,349,186	0	913,349,186
賞与引当金繰入	8,703,543	3,619,551	11,168,613	5,511,055	11,462,489	19,966,157	13,419,153	73,850,561	0	73,850,561
法定福利費	32,097,269	2,313,185	18,495,361	10,134,699	18,193,385	37,348,562	21,956,968	140,539,429	0	140,539,429
退職給付費用	18,312,995	1,661,988	△ 2,723,329	608,335	△ 500,680	3,904,406	23,971,294	45,235,009	0	45,235,009
その他	56,643,591	1,593,444	23,699,992	17,400,380	33,277,443	109,169,552	40,912,582	282,696,984	0	282,696,984
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	492,542,824	492,542,824
計	359,651,064	27,418,641	187,798,350	108,380,412	265,331,793	543,105,906	316,571,490	1,808,257,656	492,542,824	2,300,800,480
事業収益										
運営費交付金収益	0	25,101,809	235,803,569	124,043,312	163,692,677	395,000,431	287,755,039	1,231,396,837	456,870,044	1,688,266,881
手数料収入	517,198,000	0	0	0	126,884,000	0	0	644,082,000	0	644,082,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	12,203,270	0	12,203,270	0	12,203,270
その他収入	18,312,995	5,281,539	12,177,052	8,666,035	14,826,374	173,956,979	43,729,820	276,850,794	66,035,630	342,986,424
計	535,510,995	30,383,348	247,980,621	132,709,347	305,403,051	581,160,680	331,484,859	2,164,632,901	522,905,674	2,687,538,575
事業損益	175,859,931	2,964,707	60,182,271	24,328,935	40,071,258	38,054,774	14,913,369	356,375,245	30,362,850	386,738,095
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
計	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
計	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
当期純損益	175,859,931	2,964,707	60,182,271	24,328,935	40,071,258	38,054,774	14,913,369	356,375,245	30,362,850	386,738,095
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,579,708	0	0	0	635,148	0	0	4,214,856	9,275	4,224,131
当期総損益	179,439,639	2,964,707	60,182,271	24,328,935	40,706,406	38,054,774	14,913,369	360,590,101	30,372,125	390,962,226
V 総資産										
流動資産	25,952	3,680,847	14,949,794	8,407,074	11,810,131	20,287,245	20,330,362	79,491,405	1,124,665,423	1,204,156,828
固定資産										
有形固定資産										
建物	209,691,033	16,836,507	109,720,009	159,966,217	371,168,434	347,461,597	663,918,156	1,878,761,953	456,167,415	2,334,929,368
構築物	743,518	59,699	377,186	41,082	1,316,081	708,619	2,351,308	5,597,493	6,249,338	11,846,831
工具器具備品	733,428	445,890	10,743,503	646,718	5,394,752	2,026,886	11,260,473	31,251,650	54,595,893	85,847,543
土地	343,946,776	27,616,164	174,483,948	472,621,902	608,810,899	781,420,831	1,087,700,296	3,496,600,816	558,599,692	4,055,200,508
その他の資産	34,914,216	17,064,108	37,797,513	24,413,441	58,538,494	226,980,299	86,533,235	486,241,306	175,560,139	661,801,445
計	590,054,923	65,703,215	348,071,953	666,096,434	1,057,038,791	1,378,885,477	1,872,093,830	5,977,944,623	2,375,837,900	8,353,782,523

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,475,947円、旅費交通費1,051,072円、報酬・委託・手数料36,776,935円、その他445,238,870円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益456,870,044円、資産見返負債戻入18,865,601円、資産見返物品受贈額戻入57,132円、財産貸付料収入7,848,264円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益38,118,527円、雑益等1,146,106円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金1,096,296,421円、管理部門に係る土地558,599,692円、建物456,167,415円、構築物6,249,338円、工具器具備品54,595,893円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 3,579,708円、学位授与: 635,148円、法人共通: 9,275円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(70,000) 21,000	1	
基盤研究(B)	(1,650,000) 495,000	6	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(3,620,000) 1,086,000	6	
若手研究(基金)	(1,700,000) 510,000	2	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(200,000) 60,000	2	
国際共同研究強化(B)	(400,000) 120,000	2	
合 計	(7,640,000) 2,292,000	19	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	1,094,216,586
郵便貯金	2,079,835
現金及び預金計	1,096,296,421

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	155,081,719
報酬・委託・手数料	63,655,700
通信運搬費	41,325,536
備品・消耗品費	5,670,358
その他	68,751,341
未払金計	334,484,654

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表 (令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		8,784,469,902		
有価証券		6,040,000,000		
棚卸資産		1,321,328,548		
未収収益		39,923,616		
施設費貸付金	(注)	623,319,464,000		
承継債務負担金債権	(注)	59,810,340,772		
流動資産合計			699,315,526,838	
資産合計				699,315,526,838
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		43,861,520,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)	16,550,044,000		
未払金		1,280,714		
未払費用		37,113,061		
流動負債合計			65,449,957,775	
Ⅱ 固定負債				
大学改革支援・学位授与機構債券		24,500,000,000		
長期借入金		550,302,705,000		
承継債務	(注)	41,782,730,000		
固定負債合計			616,585,435,000	
負債合計				682,035,392,775
純資産の部				
Ⅰ 利益剰余金				
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注)	17,280,134,063		
当期末処分利益		0		
(うち当期総利益	0)			
利益剰余金合計			17,280,134,063	
純資産合計				17,280,134,063
負債純資産合計				699,315,526,838

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
国立大学施設支援経費	5,576,802,628	
財務費用	<u>13,970,440</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>5,590,773,068</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>5,590,773,068</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
国立大学施設支援経費			
施設費交付金	(注)	3,466,726,000	
支払利息			
長期借入金支払利息		1,291,743,616	
承継債務支払利息	(注)	764,101,912	
機構債利息		9,284,159	
処分用資産売却原価	(注)	26,057,713	
その他		<u>18,889,228</u>	5,576,802,628
財務費用			
債券発行費		<u>13,970,440</u>	<u>13,970,440</u>
経常費用合計			<u>5,590,773,068</u>
経常収益			
処分用資産賃貸収入	(注)		61,529,970
処分用資産売却収入	(注)		100,000,000
施設費交付金収益	(注)		2,132,249,115
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	1,377,404,434	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>789,300,501</u>	2,166,704,935
財務収益			
有価証券利息		<u>1,509,172</u>	<u>1,509,172</u>
経常収益合計			<u>4,461,993,192</u>
経常損失			<u>1,128,779,876</u>
当期純損失			<u>1,128,779,876</u>
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)		<u>1,128,779,876</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	18,408,913,939	-	-	18,408,913,939	18,408,913,939
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
当期純損失		-1,128,779,876	-1,128,779,876	-1,128,779,876	-1,128,779,876
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	-1,128,779,876	1,128,779,876	1,128,779,876	-	-
当期変動額合計	-1,128,779,876	-	-	-1,128,779,876	-1,128,779,876
当期末残高	17,280,134,063	-	-	17,280,134,063	17,280,134,063

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費交付金の交付による支出	△3,466,726,000
	施設費貸付金の貸付による支出	△50,144,729,000
	承継債務に係る利息の支払額	△765,596,735
	長期借入金に係る利息の支払額	△1,296,416,245
	債券に係る利息の支払額	△8,996,684
	その他の業務支出	△18,889,228
	承継債務負担金債権の回収による収入	20,084,329,250
	承継債務負担金債権に係る利息の受取額	790,822,606
	施設費貸付金の回収による収入	45,948,835,000
	施設費貸付金に係る利息の受取額	1,383,472,148
	処分用資産の売却による収入	100,000,000
	処分用資産の貸付による収入	61,529,970
	施設費交付金の納付による収入	2,132,249,115
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,799,884,197</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	<u>△6,040,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,040,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	4,986,029,560
	債券の償還による支出	△5,000,000,000
	長期借入れによる収入	45,727,857,000
	長期借入金の返済による支出	△41,288,533,000
	承継債務の返済による支出	△19,905,044,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,479,690,440</u>
IV	資金減少額	△6,719,806,243
V	資金期首残高	<u>15,504,276,145</u>
VI	資金期末残高	<u><u>8,784,469,902</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用する。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,590,773,068 円
自己収入等	△4,461,993,192 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,128,779,876 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,784,469,902 円
資金期末残高	8,784,469,902 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

- (ii) 市場リスクの管理
- a. 金利リスクの管理
 予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
- b. 価格変動リスクの管理
 当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。
- (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,784,469,902	8,784,469,902	0
(2) 有価証券	6,040,000,000	6,040,000,000	0
満期保有目的債券	6,040,000,000	6,040,000,000	0
(3) 施設費貸付金	623,319,464,000	619,943,007,605	△ 3,376,456,395
(4) 承継債務負担金債権	59,810,340,772	61,088,991,713	1,278,650,941
(5) 未払金	(1,280,714)	(1,280,714)	0
(6) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,454,950,000)	(△ 45,050,000)
(7) 長期借入金	(594,164,225,000)	(590,963,398,682)	(△ 3,200,826,318)
(8) 承継債務	(58,332,774,000)	(59,562,908,783)	(1,230,134,783)

- (注1) 負債に計上されているものは、()で示している。
 大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

- (注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
- (2) 有価証券
 満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としている。
- (3) 施設費貸付金
 施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
- (4) 承継債務負担金債権
 承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
- (5) 未払金
 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 大学改革支援・学位授与機構債券
 当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
- (7) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
- (8) 承継債務
 承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸不動産の状況に関する事項
 該当なし。

附 属 明 細 書

- ・棚卸資産の明細
- ・有価証券の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期借入金の明細
- ・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・主な資産・負債・費用及び収益の明細

棚卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	1,347,386,261	0	0	26,057,713	0	1,321,328,548	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,347,386,261	0	0	26,057,713	0	1,321,328,548	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	6,040,000,000	6,040,000,000	6,040,000,000	-	
	計	6,040,000,000	6,040,000,000	6,040,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				6,040,000,000		

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	619,123,570,000	50,144,729,000	45,948,835,000	0	623,319,464,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	79,894,670,022	0	20,084,329,250	0	59,810,340,772	回収額は国立大学法人からの返済。
計	699,018,240,022	50,144,729,000	66,033,164,250	0	683,129,804,772	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(41,131,419,000)	(44,018,634,000)	(41,288,533,000)	(43,861,520,000)	(0.17)	令和4年9月 ～ 令和5年3月	
	548,593,482,000	45,570,743,000	43,861,520,000	550,302,705,000	0.21	令和5年9月 ～ 令和34年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(19,905,044,000)	(16,550,044,000)	(19,905,044,000)	(16,550,044,000)	(1.14)	令和4年9月 ～ 令和5年3月	
	58,332,774,000	0	16,550,044,000	41,782,730,000	0.92	令和5年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(61,036,463,000)	(60,568,678,000)	(61,193,577,000)	(60,411,564,000)			
	606,926,256,000	45,570,743,000	60,411,564,000	592,085,435,000			

（注）

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。
2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額157,114,000円は含まれていない。
3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項）
4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）
5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
計	29,500,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	8,784,469,902
現金及び預金計	8,784,469,902

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,280,714
未払金計	1,280,714